

# 『富山県学校施設長寿命化計画』 の概要



富山中部高等学校



富山総合支援学校

平成30年5月  
富山県教育委員会

## 1 長寿命化計画策定の背景と目的

### ① 背景

- ・本県では、生徒急増への対応等のため、県立学校の多くが昭和40年代から50年代に建設されており、**学校施設の約7割が築30年以上経過**しています。
- ・建物本体の耐震化は平成27年度末に完了していますが、**今後、計画的な老朽化対策が必要**となっています。

### ② 目的

- ・高校教育、特別支援教育の一層の充実強化を図るため、学習活動、施設・設備、生徒の指導・支援のうち、「施設・設備」面における教育環境の質的改善・機能向上を目的として策定するものです。

## 2 学校施設の目指すべき姿

新富山県教育振興基本計画（H29～33年度）において、本県教育が目指すべき方向としている9つの基本施策の実現に必要な機能・性能を備えることが求められます。

《9つの基本政策》

- 基本施策1 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援
- 基本施策2 子どもの可能性を引き出し、才能や個性を伸ばす教育の推進
- 基本施策3 子どもの健やかな成長を支え元気に創造する教育の推進
- 基本施策4 社会の変化と多様なニーズに対応した高校や大学等の教育環境の充実
- 基本施策5 生涯を通じた学びの推進
- 基本施策6 ふるさとを学び楽しむ環境づくり
- 基本施策7 次世代を担う子どもの文化活動の推進
- 基本施策8 元気を創造するスポーツの振興
- 基本施策9 教育を通じた「ふるさと富山」の創生

このため、施設整備を進める上では、①安全性、②快適性はもちろん、③多様な学習活動への適応性、④環境への適応性、⑤地域の拠点となる施設づくりも考慮すべき点となります。

## 3 対象施設・計画期間・学校施設の実態

### ① 対象施設

- ・計画対象となる施設は、**全県立学校56校、466棟 65.1万㎡**となります。
- ・うち、築30年以上経過は**318棟 45.4万㎡**（全体の70%）を占めています。

### ② 計画期間 平成30～39年度（10年間）

### ③ 老朽化状況

- ・現時点で、利活用方針が未定の再編統合4校（33棟、5万㎡）を試算から除き、433棟を構造躯体の健全性評価等から判断すると、以下のとおりです。

**長寿命化が可能な建物：382棟（88%）**      **不可能な建物：51棟（12%）**

（可能な建物は長寿命化の方向ですが、今後の詳細調査により建替えに変更も想定されます。）

## 4 施設整備の基本的な方針

① 今後の維持・更新コストは、以下のとおり試算されます。

(耐用年数を迎えた施設を全て整備対象とした場合)

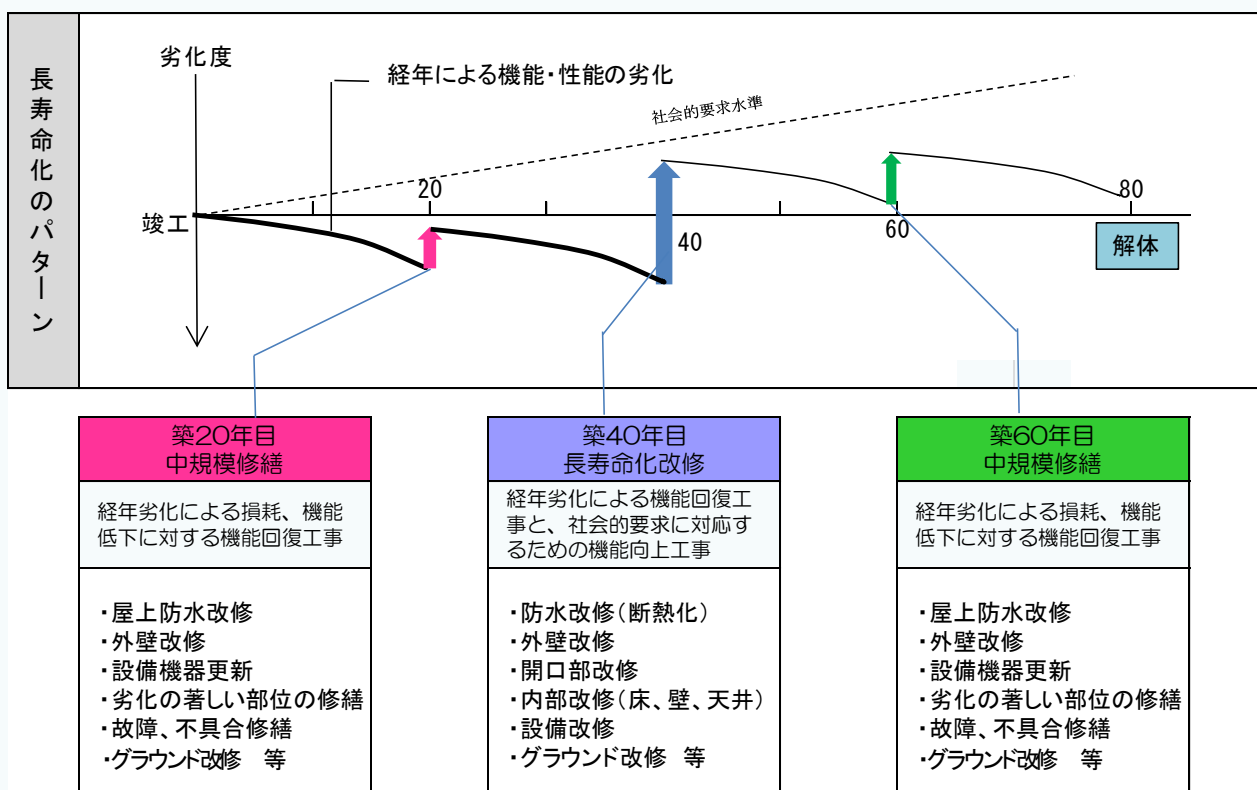
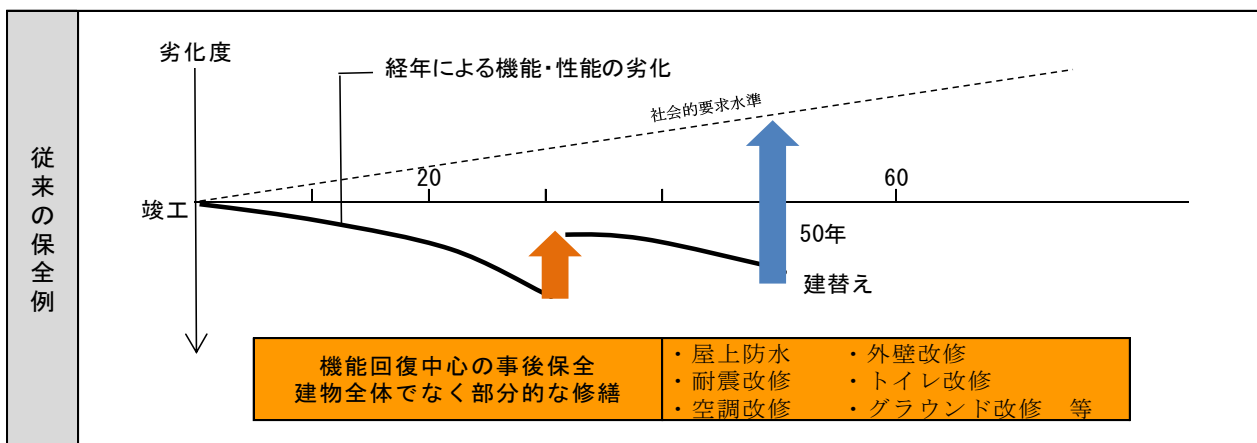
- ・築40年で建て替える『建替型』 ⇒ 今後40年間 3,387億円(年平均84.7億円)
- ・築80年まで延命する『長寿命化型』 ⇒ 今後40年間 2,706億円(年平均67.7億円)

このように、『建替型』から『長寿命化型』へ転換することにより、今後40年間で、**▲681億円(20%)、年平均で▲17億円を縮減可能となります。**

② これを踏まえ、今後の学校施設整備における基本的な方針は以下のとおりとします。

- ・長寿命化改修を中心とした老朽化対策への転換を図ります。
- ・建替えせざるを得ないと判断された建物は、当面の間、応急的な保全を適宜実施します。

《本県における従来の保全例と長寿命化のパターン》



## 5 基本的な方針を踏まえた整備水準

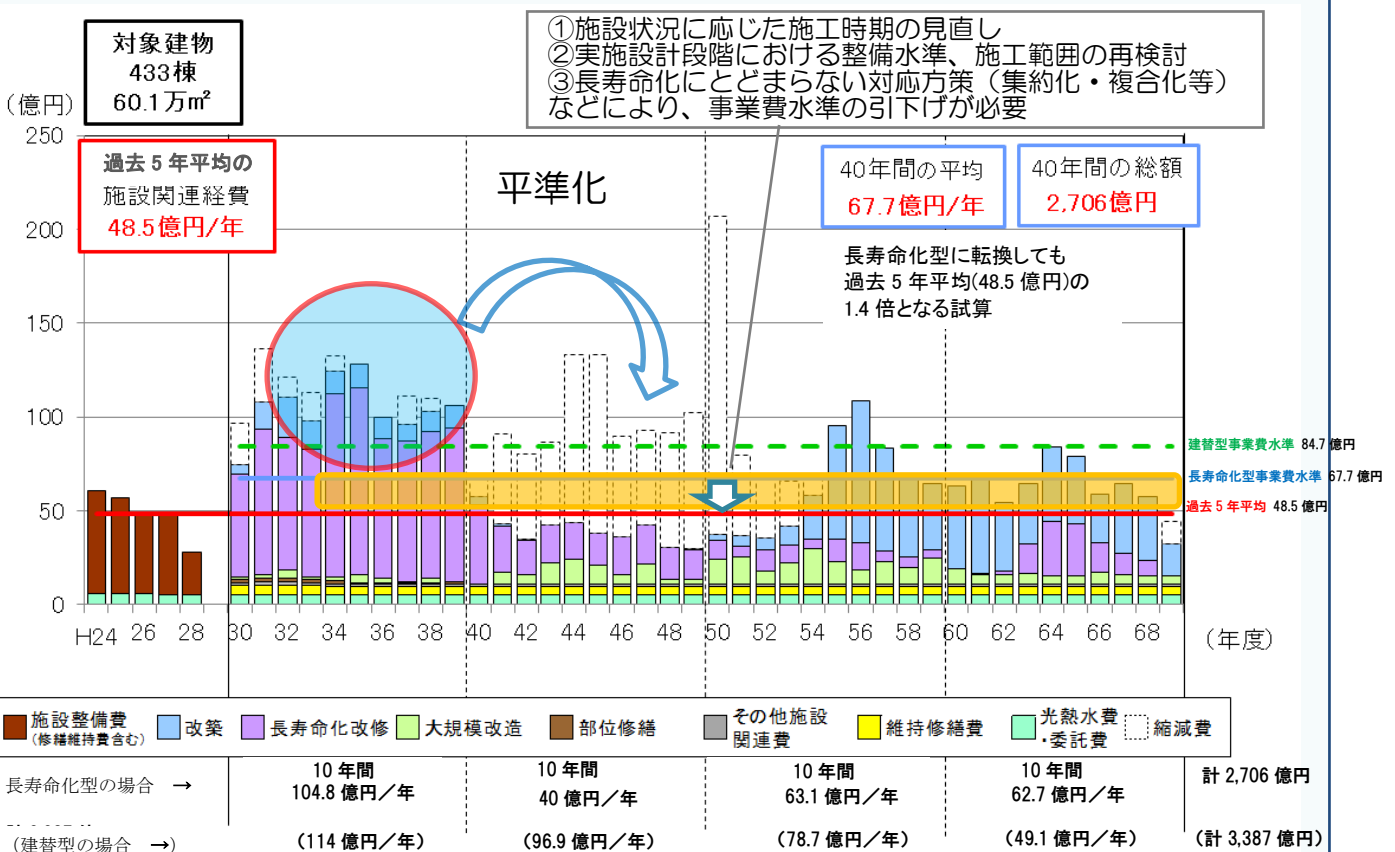
学校施設の整備にあたっては、以下の水準を基本としつつ、**実施段階では経費等を勘案の上、整備水準や施工範囲の再検討を行います。**

- ① 構造躯体：劣化の種類、原因、程度に応じた適切な補修を行います。
- ② 外 壁：全面塗り直しを基本とし、外壁材は耐久性の高い材料を使います。
- ③ 屋 上：全面的な防水改修を行い、耐久性や断熱性の高い材料を使います。
- ④ 設備機器：耐用年数経過のものから順次更新していきます。
- ⑤ 学習環境：余裕教室の活用等により、多様な学習ニーズに対応していきます。
- ⑥ 生活環境：断熱性能の向上、省エネ、バリアフリー化の推進等を行います。

## 6 長寿命化の実施計画

- 設計等の準備期間（平成 31 年度 基本設計、平成 32 年度 実施設計）を経て、**平成 33 年度から本格的な長寿命化改修に取り組みます。**
- 整備基準としては、再編統合や今後の児童生徒の減少を見据えた施設の集約化を図りつつ、**長寿命化改修は構造躯体の健全性が良好な学校で実施します。（具体校は今後選定）**
- 長寿命化型に転換したとしても、耐用年数を迎えた施設全てを整備対象とした場合、過去 5 年間の平均経費（48.5 億円／年）の 1.4 倍の経費（67.7 億円／年）が必要となることから、施設状況に応じた施工時期の見直しや整備水準、施工範囲の再検討などにより、事業費水準の引下げ・平準化を図ります。

《今後の維持・更新コスト（長寿命化型）》



## 7 長寿命化計画の継続的な運用

計画を実効的なものとし、効率的・効果的に学校施設のマネジメントを行っていくため、以下のとおり運用方針を定めます。

### ① 情報基盤の整備と活用

- 学校施設における基本情報、劣化情報、工事履歴、経費等の情報の一元管理を目指し、基盤整備を進めていきます。

### ② 推進体制等の整備

- 学校現場における定期的な点検と、教育委員会による実態把握・事業評価に加え、以下の組織による効果的な整備の検討や計画の見直しを継続的に行います。

「富山県学校施設長寿命化計画策定ワーキング会議（H28.1.15 設置）」

学校現場（事務長会）を主体に、実態把握、新たな課題の整理、事業の進捗確認

「富山県学校施設長寿命化計画策定プロジェクトチーム（H30.3.28 設置）」

ワーキング会議等からの提案を受け、必要に応じて計画の見直しを検討

（参考）プロジェクトチームの構成

座 長	教育次長
副 座 長	教育企画課長
メンバー	財政課長 管財課長 営繕課長 県立学校課長 県高等学校長協会会長
オブザーバー	県立学校事務長会会長

### ③ フォローアップ

- 今後は事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、5年を目安に計画の更新を行います。